

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書
【平成28年度分】**

**平成29年11月
魚沼市教育委員会**

目 次

1 制度について	- 2 -
2 目的について	- 2 -
3 学識経験者の知見の活用	- 3 -
4 対象事業及び評価方法.....	- 3 -
(1)対象事業	- 3 -
(2)評価方法.....	- 3 -
5 平成27年度教育に関する事務の点検評価報告書	- 6 -

点検及び評価制度の概要について

1 制度について

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」のひとつとして、同法第26条の規定に基づき、平成21年度から教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価(以下「点検・評価」という。)を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

【根拠法令】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(平成20年4月施行)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 目的について

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下事務局を含め、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、重点化等を図るべき分野を明確化するなど、市民が求める質の高い教育環境を提供することに資するとともに、住民に対する行政の説明責任(アカウンタビリティ)を果たすための体制を充実させ、教育行政に対する市民の信頼性の向上を図ることを目的としています。

3 学識経験者の知見の活用

点検・評価を実施するにあたり、地教行法第26条第2項の規定による「教育に関し学識経験を有する者の知見」の活用を図るため、「教育に関する事務の点検及び評価実施要綱」を定め、選任した学識経験者2名から外部評価を受けるという形で実施しました。

魚沼市教育委員会 事務点検評価者(平成28年)

氏 名	経 歴 等
野本 茂男 氏	新潟県立堀之内高等学校長
渡邊 勲 氏	魚沼市社会教育委員長

4 対象事業及び評価方法

(1)対象事業

本年の点検・評価は、平成28年度における教育委員会の権限に属する事務のうち実際に教育委員会が管理・執行している事務事業の中から「第一次魚沼市総合計画 後期基本計画 第2期実施計画」に登載された事業の中から次の事業を点検・評価の対象としました。

点検・評価対象事業

No.	事業名	担当課
1	学級づくり支援事業	学校教育課
2	ICT機器整備・情報教育推進事業	
3	ひきこもり対策支援事業	
4	井口小学校建設事業	
5	図書館管理運営事業	生涯学習課
6	埋蔵文化財調査活用事業	
7	市民スポーツ普及事業	
8	競技スポーツ支援事業	
9	公立保育園等整備事業	子ども課
10	放課後児童クラブ再編事業	
11	地域療育支援事業	
12	要保護児童相談・支援事業	

(2)評価方法

評価対象事業については、内部評価の結果が「魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書～平成28年度実施事業～(平成29年9月)」として既に公表されています。

こうしたことから事務点検評価者には、事業の内容、成果、課題並びに内部評価の結果等について説明し、外部評価として客観的な視点から点検・評価を実施していただきました。

点検・評価の結果については、魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書のシートに外部評価欄を設け、事務点検評価者のコメントを追記しています。

点検評価の経過

月日	会議名	内容
9月29日	平成28年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価(第1回)	委嘱状交付 学校教育課所管事業の点検・評価 生涯学習課所管事業の点検・評価
10月26日	平成28年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価(第2回)	学校教育課所管事業の点検・評価 子ども課所管事業の点検・評価
11月2日	平成28年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価(第3回)	点検・評価結果とりまとめ
11月16日	教育委員会第11回定例会	点検・評価結果報告

【参考】内部評価について

一次評価(担当課評価)

事業担当課において目標の達成度や執行状況等を踏まえ「事業の成果」をABCDEの5段階からの選択式で、「平成29年度事業の方向性」を記述式で評価しました。

5段階評価の内容

A評価	目標超過達成
B評価	目標達成
C評価	相当程度進展あり
D評価	進展が大きくない
E評価	目標に向かっていない

平成28年度
教育に関する事務の点検評価報告書

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	379	事務事業名	学級づくり支援事業			担当課	教育委員会
						担当室	学校教育課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般	担当室長氏名	
開始年度	平成 28 年度			款	10	担当者氏名	
終了(予定)年度	平成 32 年度			項	1	連絡先(TEL・IP)	
実施方法	■その他	対象者及び人数		目	3	総事業費 (H28～32)	24,235 (千円)
		市内小・中学校の児童・生徒 2,892 人	事業				
事業概要	魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。 魚沼市の全ての学級を親和的な学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称		施策の内容等	
--------------	--	---------------	--

総合戦略 づけでの 位置づけ	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	小中学校の連携を図り、温かい学級づくりを小中連携の基で実施します。	課題解決に向けた方策	中学校区で小中の連結を踏まえた「温かい学級づくり自校プラン」を作成し、中学校区で発表会や研修会を行います。
-------------------	-----------------------------------	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	学級満足度の割合	72/68 (105.3%)	/70 () %	/70 () %	/75 () %	/75 () %	%	Qテスト学級満足群の割合が70%以上となる学級の割合
成果指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (小学校)	0.23/0.27 (117.4%)	/0.27 () %	/0.26 () %	/0.25 () %	/0.25 () %	%	H26 県平均小学校 0.38%
成果指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (中学校)	2.33/2.50 (107.3%)	/2.40 () %	/2.30 () %	/2.00 () %	/2.00 () %	%	H26 県平均中学校 2.64%
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	4,235	5,000	5,000	5,000	5,000	
主な活動内容・年度毎の工程等	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">高い</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p>	温かい学級を基盤として学力向上と不登校出現率の低減に一定の成果を収め、当初の目標を達成しました。本事業は、全国的にも注目されており、来年度以降も引き続き取り組みを継続していくことが求められています。
平成30年度事業の方向性	学級満足度70%を維持しつつ、学力向上と不登校出現率のさらなる低減に務めます。	

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学級満足度の割合が70%以上となっていることは評価できます。不登校発生率の低減を目指し、様々な取組を継続してください。 ・温かい学級づくりの取組により、学力の向上と不登校出現率を低減できたことは評価できます。学校や他の教育団体との協力により、更なる努力を期待します。
------	---

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	381	事務事業名	ICT機器整備・情報教育推進事業			担当課	教育委員会	
						担当室	学校教育課	
ハード/ソフト		■ソフト		会計区分	会計	一般	担当室長氏名	
開始年度	平成 28 年度	根拠法令等	新学習指導要領 教育の情報化に関する手引き 教育の情報化ビジョン 第2期教育振興基本計画		款	10	担当者氏名	
終了(予定)年度	平成 32 年度				項	1	連絡先(TEL・IP)	
実施方法		■直営	対象者及び人数		目	3	総事業費 (H28~32)	142,641 (千円)
				事業				
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成するためICT機器を計画的に整備し、情報教育の推進を行います。 ・国の方針によるICT機器整備を進めます。 ・H21年度のICT環境整備事業で整備したICT機器の老朽化に伴う更新及びリース期間満了に伴うパソコン等の更新を行います。 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市ICT推進計画	■施策の内容等	人的基盤の充実、ICT利活用の推進、情報通信基盤の整備
	魚沼市立学校情報教育推進計画(案)		ICT機器の整備、情報教育の支援体制の整備

総合位置づけでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	現在使用しているPC等周辺機器はH21年度のICT環境整備事業で導入し、6年経過しており動作遅延や故障する機器が多く、早急に更新が必要です。 今後はタブレット等の整備や機器の活用を図るため、ICT支援員の配置も含めて検討が必要です。 また、文科省が示すようなICT機器を活用した教育を推進するための体制作りが必要です。	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育推進体制の確立を目指します。 ・「魚沼市立学校情報教育推進計画(案)」を毎年見直しを行い、国の方針や周辺自治体の動向に基づいた機器の整備及び、情報教育の推進を行います。 ・モデル校に教師用タブレットを導入し、授業での活用方法等を検証し、機器の整備を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	モデル校でICT機器を活用した授業時間数	600/580 (103.4%)	/600 (%)	/650 (%)	/700 (%)	/750 (%)	回	1年間にICTを活用した授業の実施回数(2校の合計)
活動指標	授業中ICTを活用して指導できる教員の割合(モデル校)	65/67 (97.0%)	/73 (%)	/77 (%)	/80 (%)	/82 (%)	%	情報機器を活用した授業が「できる、ややできる」と答えた教職員/全調査教員
成果指標	授業に対する満足度(モデル校児童・生徒)	未測定/70 (%)	/75 (%)	/80 (%)	/85 (%)	/90 (%)	%	教師用タブレットを導入したことによる授業への満足度「今までより楽しくなった集中できるようになった」と答えた児童生徒/モデル校児童生徒数
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費(千円)	1,050	9,887	19,279	53,642	58,783	
主な活動内容・年度毎の工程等	H29度からの実施にむけ「魚沼市立学校情報教育推進計画」を策定。モデル校に教職員用タブレットを導入し検証を行う。(井口小プロジェクト導入、小出中大型モニタ活用)タブレットの使い方の講習会を行う。	15校の教職員の校務用パソコンを2年計画で更新する。H28導入の教職員用タブレットの検証を行う。ICT支援員をモデル校に配置。無線LAN工事。(総務省:防災拠点としてのWifi整備事業)	校務用PC更新を行う。特別支援教育用タブレット等の必要機器導入(15校)	15校のPC教室の更新。(タブレットPCの導入も含めて検討)ICT支援員15校へ拡大。	デジタル教科書の導入。モデル校の検証結果により教師用タブレット等の全校展開。	

7. その他特記事項

小中学校の情報教育の推進及び機器整備について、校長・教頭・教諭・学校事務職員と学校教育課の代表で「魚沼市立学校情報化推進委員会」を組織し、平成27年度から先進地視察や委員会を開催し、「魚沼市立学校情報教育推進計画(案)」を策定中です。

文科省では平成32年までに児童生徒に1人1台のコンピュータを整備すること、「第2期教育振興基本計画」では機器の整備についての目標とされる水準(PC教室の整備、可動式コンピュータ1校40台、ICT支援員の配置、無線LANの整備等)を示していますが、魚沼市ではこれらを達成できていないのが現状です。国はこの目標水準の達成に必要な所要額として、4年間(H26~29年度)単年度1,678億円の地方交付税の財政措置が講じられています。

子どもたちがこれからの情報化社会で「生きる力」を身につけさせるためにもICT機器を活用した教育を進めることが必要となります。このため、推進体制の充実と機器の整備を計画的に行い情報教育の推進に取組みます。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名		施策に対してどのように貢献したか	
	【5-3-3】			
	安全・安心な学校施設の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	モデル校(井口小・小出中)のみの整備ではありましたが、文部科学省が推進する情報教育、ICT環境整備の整備内容を踏まえ、整備を行うことができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C	情報教育については、今までは各学校で取組の状況は様々でしたが、15校で統一した指標で情報教育の推進を行えるよう「魚沼市立学校情報教育推進計画」を策定しました。
平成30年度事業の方向性	文部科学省や周辺自治体の動向を踏まえ計画の見直しを図りながら、小中学校の情報教育の推進及び機器の整備・更新を進めます。		

外部評価	・国の動向を踏まえ、時代のニーズに対応した情報教育を推進していることは評価できます。
	・魚沼市立学校情報教育推進計画により計画的にICT機器の整備及び情報教育が推進されていることは評価できます。今後は更なる児童・生徒の情報活用能力及び教職員の指導力向上に努力してください。

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	382	事務事業名	ひきこもり対策支援事業			担当課	教育委員会
						担当室	学校教育課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	精神保健福祉法 生活困窮者自立支援法	会計区分	会計 一般	担当室長氏名	
開始年度	平成 28 年度				款		10
終了(予定)年度	平成 32 年度	対象者及び人数	民生委員からの聴き取りや相談業務等から把握した人数 102 人	事業	項	連絡先 (E・IP)	
実施方法	■直営				目		3
事業概要	実態把握(民生委員等からのききとり・健康課、市民相談センター、福祉課、地域振興局、社会福祉協議会とのすり合わせ・個別訪問及び相談業務)・個別支援についての調整・関係機関との支援体制についての調整をします。						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	魚沼市障害者計画 第4期魚沼市障害者福祉計画 魚沼市地域福祉計画	施策の内容等	社会参加に向けた自立の基盤づくり 支え合いの地域づくり 安心して利用できる福祉サービスの提供
--------------	--	---------------	--

総合位置づけでの	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	対象者は把握が難しく、民生委員からの聴き取り以外にも日々の相談や横の連携の中で状況を把握していく必要があります。また、本人や家族がかかわりを拒否する場合もあり、支援につながるまでの道のりが困難ということが考えられます。	課題解決に向けた方策	ひきこもりの理由(原因)の一つに学校・不登校等があり、学校教育課における不登校への取組みが有効であったり、不登校からの相談支援を引き継いでいくことが考えられます。また、理由として病気があり、健康課や福祉課との連携により、適切な医療や福祉サービスへつなげていくことが上げられます。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	把握した件数のうち保健師等のかかわりがある割合	58.1/70 (83.0%)	／80 (%)	／90 (%)	／90 (%)	／90 (%)	%	(保健師等の訪問相談を受けている人数/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。
活動指標	把握した件数のうち現在の状況が不明という人の割合	24.8/22 (112.7%)	／20 (%)	／15 (%)	／10 (%)	／10 (%)	%	(現在の状況が不明という人/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。不明という人が減る方向で考え、実績が少ない数値の方が成果ありとみます。
成果指標	居場所等の参加、就職等活動につながった人の割合	2.9/26 (11.6%)	／28 (%)	／30 (%)	／32 (%)	／35 (%)	%	(現在の状況で参加活動ありの人/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。
定性指標	・平成28年11月末関係部署と事例を確認し、ひきこもりの概念に照らし合わせ102名としました。把握できていないひきこもりの方がいると考えられ、数字は流動的であり目安としておきたいと考えます。 ・早期対応により、必要な支援が届けられるように、体制を整えていきます。							関係者間の連絡確認、役割分担が大切です。

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	86	223	223	223	223	
主な活動内容・年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	

7. その他特記事項

<p>適応指導教室指導員や別室登校支援員との連携、相互活用を将来的に考えていきます。</p> <p>平成28年度新規事業で取り組みましたが、「家族教室」の開催において、新潟青陵大学の研究とタイアップすることとなり、講師報償費が不要となりました。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		<p>【5-3-1】</p> <p>自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進</p>	<p>やや低い</p>

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
<p>事業の成果</p> <p>A:目標達成超過</p> <p>B:目標達成</p> <p>C:相当程度進展あり</p> <p>D:進展が大きくない</p> <p>E:目標に向かっていない</p>	D	<p>保健師等のかかわり、居場所等の参加・就職等活動につながった人の割合については、指標を達成できませんでした。</p> <p>ひきこもりの方とどのようにかかわっていくかという入口でかなり難しく、会えない当事者が多い状況でした。ひきこもりの把握、導入については、横の連携を持ちながら、事業を行い、少しでも元気になった家族がいたことや、極わずかであっても当事者が居場所につながる事ができたことは成果としてあげられます。</p>
<p>平成30年度事業の方向性</p>		<p>予防的視点を持ち、中学校、高校、社会福祉協議会等との連携をしていきます。</p>

<p>外部評価</p>	<p>・対象者を的確に把握し、関係機関等との連携を強固にし、成果を上げていることは評価できます。他団体や学校・家庭との連携を密にして更なる成果を期待します。</p>
-------------	--

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 392	事務事業名	井口小学校建設事業			担当課	教育委員会
						担当室	学校教育課
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	学校教育法 地震対策特別措置法 小学校施設整備指針	会計区分	会計	一般	担当室長氏名
開始年度	平成 28 年度				款	10	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 29 年度				項	2	連絡先(TEL・IP)
実施方法	■その他	対象者及び人数	井口小学校児童及び教職員 人	事業	目	1	総事業費 (H28~32)
					事業	4	
事業概要	井口小学校は昭和33年の建築で、建物は老朽化による劣化がみられ、また耐震性能を有していないため、大規模地震による倒壊の恐れがあります。学校は児童・教職員等が一日の大半を過ごす場所であり、災害時には避難所にもなるため、早期に耐震性のある建物へ改築する必要があります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	年々、資材費・燃料費・労務費等、価格高騰により事業費が増加しています。H29.4開校を予定していますが、近年、全国的に職人手間不足の状況であり、竣工遅延が懸念されます。	課題解決に向けた方策	日々、事業費が上昇する状況であることから、関係機関と十分協議し、計画どおりの竣工を目指します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業出来高 (全体事業費)	89/94 (94.6%)	/100 () %	/	/	/	%	執行済事業費/総事業費
活動指標	事業出来高 (当該年度事業費)	91/100 (91.0%)	/100 () %	/	/	/	%	当該年度における事業進捗率
		/	/	/	/	/		・ H28建設工事 ・ H29解体工事
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費(千円)	2,102,514	348,639	0	0	0	
うち現年度分事業費	2,102,514	263,639	0	0	0	
うち繰越分事業費	0	85,000	0	0	0	
主な活動内容・年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・本体工事費・施工監理(継続費) ・備品購入費 ・移転費用 ・閉校費用 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧校舎解体工事 ・確定測量 ・開校費用 ・本体工事費(継続分) 				

7. その他特記事項

平成29年度事業完了予定。
解体工事については補助事業の有無について現在協議中(補助採択の場合は継続工事のためH29施工)

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p> <p>学校環境衛生基準に沿った施設となり、子供達が快適な学校生活を送れるようになりました。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない 	<p>C</p> <p>設定した指標が概ね達成できました。 一部、翌年度事業となりましたが、無事開校することができました。</p>
平成30年度事業の方向性	平成29年度で事業終了です。	

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全な湯之谷小学校が建設され、地域や子どもたちが大変喜んでいます。建設後の不具合等については速やかに対処をお願いします。 ・事業最終年度の29年度についても、計画どおりに完了するように実施してください。
------	--

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	446	事務事業名	図書館管理運営事業			担当課	教育委員会
						担当室	生涯学習課
ハード/ソフト	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト	根拠法令等	図書館法、魚沼市図書館条例、魚沼市図書館条例施行規則	会計区分	会計	一般	担当室長氏名
開始年度	平成 28 年度				款	10	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 32 年度				項	4	連絡先 (Tel・IP)
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	対象者及び人数	全市民	目	3	総事業費 (H28~32)	179,989 (千円)
			人	事業			
事業概要	市民の教育、文化の発展に寄与するため小出郷、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会教育施設の計画的な再編及び連携強化を図るとともに、運営体制の見直しを行い、図書館・公民館等の機能を整備し、効果的な活用を図ります。
■施策番号	(5 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	■施策の内容等	効率的・効果的な生涯学習施設の運営
--------	-------------	---------	-------------------

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 策	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が伸び悩んでいます ・小出郷図書館は貸借物件で老朽化も進んでおり、駐車場も少ないです ・広神図書館は中央図書館としては閲覧場所が十分でなく、図書の保管スペースも少ないです 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な図書館事業を計画します ・図書館事業を周知するために、広報の方法を検討します ・図書館を居心地の良い空間にします
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	来館者数(貸出者人数)	50043/55200 (90.7%)	/55400 () %	/55600 () %	/55800 () %	/56000 () %	人	5年で1,000人程度の増加を目標とします。
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	35,296	36,213	36,160	36,160	36,160	
主な活動内容・年度毎の工程等	・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営	・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営 ・図書館システム更新	・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営	・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営	・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営	

7. その他特記事項

平成29年度に図書館システムの更新を行います。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-3】 効率的・効果的な施設運営	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	各種図書館事業を実施することにより、生涯教育に貢献する施設運営ができたと思います。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない C	活動指標の目標を達成するまでには至りませんでした。進展があったと判断できるため。
平成30年度事業の方向性	図書館行事等の充実を図ることで、図書館の利用者を増やしていきたいと考えます。また、来館者が減少傾向にある理由をさらに分析して対策を考えていきます。	

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・多様なニーズに対応して事業を展開していることは評価できます。図書館利用者の増加を目指し、積極的にPRしてください。 ・施設や設備に限りがある中、創意・工夫にそれなりの成果が見られます。図書館利用者を増加させる具体的な方策の検討が必要です。 ・図書館の将来的な方向について検討していく必要があります。
------	--

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	451	事務事業名	埋蔵文化財調査活用事業			担当課	教育委員会
						担当室	生涯学習課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	文化財保護法	会計区分	会計	一般	担当室長氏名
開始年度	平成 28 年度				款	10	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 年度	対象者及び人数	市民、開発事業者、研究者	事業	項	4	連絡先(TEL・IP)
実施方法	■直営				目	4	総事業費 (H28~32)
事業概要	市内に所在する埋蔵文化財保護のため、開発行為などで壊される埋蔵文化財を記録・保存します。市指定史跡黒姫洞窟遺跡の国史跡登録を目指し、記録・保存を行い、成果を積み上げていきます。発掘調査等で得られた資料・記録を整理作業して遺跡の性格を明らかにし、調査報告書を定期的に刊行していきます。発掘調査の成果物を収納・管理を図りながら展示して市民に公開し、地域の歴史への理解と関心を高めていきます。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市内に存在する文化財を地域資源として広く公開し、施設整備を含め、子どもたちをはじめ市民が学ぶ機会を積極的に設けるなどの有効な活用を図り、郷土の歴史・文化に関する認識を深め、市民全体で保護・継承し、発信していく意識を高めます。
■施策番号	(5 — 4 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	生涯学習推進計画	■施策の内容等	文化財の調査、整理、啓蒙啓発
	文化ビジョン21		文化財の展示、公開活用事業の推進

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(6) 再チャレンジできる就業環境の整備
	■主な施策	1-(6)-① シニア世代の活用と就労支援
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
子どもたちが貴重な文化財に触れ学ぶことにより、自分の暮らす地域に誇りを持ち、文化を継承していく大切さを自覚することで、次世代を担う地域社会の一員としての意識を形作るための一助となります。また、遺跡から出土した資料は、地域の特性が色濃く反映されたものであり、地域のアイデンティティとなるものです。整理された資料を展示活用していくことで、地域の歴史に親しみ、誇りを持つことができます。また、地域づくりや観光資源としても活用できます。例えば当市出土の火焰型土器は魚沼市を市外へ、世界へ発信できる可能性を秘めています。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	今後も開発は続くことから、正規の埋蔵文化財専門職員又は専門知識をもつ職員配置が必要不可欠であります。場合によっては、開発工事の停止もあります。収蔵施設について、出土遺物の保管場所が手狭になってきており、整備検討する必要があります。 正規職員1名で行っているため、緊急工事が多くなれば、公開活用の中断や整理作業の遅れ、工事の遅延が発生します。新規で火焰街道事業、史跡八十里越整備事業の開始により、体制強化が必要です。	課題解決に向けた方策	計画的に、専門職員（考古）3名体制構築が必要急務であります。 新庁舎建設と併せて、空き施設の選定も必要であります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	報告書刊行	黒姫洞窟IV 第13集/1冊	/	谷内遺跡本調査 確認調査報告 第14・15集/2冊	碓沢遺跡 第16集/1冊	黒姫洞窟V 第17集/1冊	冊	調査報告書の刊行
活動指標	企画展・講座参加者	794/700 (113.0%)	/800 (%)	/800 (%)	/1,000 (%)	/1,000 (%)	人	埋蔵文化財関係展示来場者、講座等参加者
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	27,018	40,312	47,500	34,500	30,000	
主な活動内容・年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	同左

7. その他特記事項

平成28年度以降、小出上原地区と堀之内大和沢地区にて圃場整備事業が開始されます。上原地区には遺跡が2箇所あり、遺跡が保護できず、本発掘調査が発生した場合、事業費が増額します。29年度上原地区は、部分的な本調査は発生する可能性があります。

市長指示により29年度から信濃川火焰街道連携協議会に加盟し、火焰型土器を生かした広域連携事業を進めることから、負担金800千円が継続的に計上されていきます。

また、新規に八十里越の国史跡化に向け、三条市と福島県只見町と連携して史跡整備を行い、北部地区の振興のため盛り上げていきます。

上記のことを円滑にすすめるためにも正規で考古の学芸員の増員は急務です。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		【5-4-3】 文化財の保護と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p>やや高い</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）	評価の理由
<p>事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない <p>B</p>	<p>予定していた企画展示、講演会、体験教室、地区公民館と連携した取組などで目標を達成することができました。</p> <p>また、黒姫洞窟遺跡第4期発掘調査（平成24～27年調査分）も無事刊行されたことから、次年度以降の展示・公開活用に向けて準備ができました。</p>
<p>平成30年度事業の方向性</p>	<p>平成29年4月1日に信濃川火焰街道連携協議会に加入し、当市の構成文化財も「日本遺産」に追加認定されました。更には三条市と福島県只見町と連携して史跡八十里越の整備を新に推進していきますが、これは開発に伴う遺跡発掘調査での現場作業が28・29年度に発生していないため、現体制でかろうじて業務遂行ができています。調査・整理・研究、資料の管理を行い、且つ今後は観光振興や史跡の安全管理にも目を配っていかなくてはなりません。しかし、30年度に上原地区上原遺跡で発掘調査が発生した場合、体制強化なしに、これらの事業が円滑に実施できるかは極めて困難であります。</p>

<p>外部評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財に関する資料の整理作業等にあたり、シニア世代を積極的に活用していることは評価できます。 ・埋蔵文化財の記録や保存に成果の後が見られますが、その仕事内容は多大で対応が困難な状況にあると推察されます。専門職員等の増員が必要と考えます。 ・将来的には、空き施設や既存庁舎等を利用した博物館等の検討も必要と思われれます。
-------------	--

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	460	事務事業名	市民スポーツ普及事業			担当課	教育委員会
						担当室	生涯学習課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	スポーツ基本法	会計区分	会計	一般	担当室長氏名
開始年度	平成 28 年度				款	10	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 37 年度				項	6	連絡先(TEL・IP)
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	全市民		目	1	総事業費 (H28~32) 67,577 (千円)
			人	事業			
事業概要	気軽に参加できるスポーツフェスティバルを開催することで、市民の健康増進とスポーツ実施率の向上を目指します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子どもから高齢者まで、スポーツ活動やレクリエーションに参加でき、健康増進や生きがいがづくり、そして地域も元気になる生涯スポーツの推進を図ります。
■施策番号	(5 — 5 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市スポーツ推進計画	■施策の内容等	「誰でも」「いつでも」「どこでも」そして「いつまでも」市民が自主的・自立的にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会を目指します。
--------	-------------	---------	---

総合 位置 戦略 での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
多くの市民がスポーツに親しむことができれば、魅力あるまちづくりに資することができ、人口流出に役立ちます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健康運動教室等の参加者が継続して運動やスポーツに親しむ習慣づくりが必要です。 ・運動やスポーツをする場所の提供や、スポーツ団体など受皿づくりが必要です。 ・運動教室等の参加者の拡充や底辺の拡大が必要です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・体協や総合型スポーツクラブとの連携強化を図り、事業の見直しや新たな事業を実施すべく検討していきます。 ・スポーツの普及に向けての積極的な啓発活動を進めていきます。 ・施設設備の整備・充実や利用の啓発を行っていきます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	参加者数	9,072/11,000 (90.7%)	/11,000 (%)	/11,000 (%)	/11,000 (%)	/11,000 (%)	人	市民スポーツフェスティバル及びeスポに委託している各種教室等の参加者数
活動指標	日常の運動実施回数(施設利用者数)	255,242/256,000 (99.7%)	/256,000 (%)	/256,000 (%)	/256,000 (%)	/256,000 (%)	人	体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	12,767	13,740	13,690	13,690	13,690	
主な活動内容・年度毎の工程等	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	

7. その他特記事項

スポーツフェスティバル等体協や総合型スポーツクラブへの委託事業について、スポーツやレクリエーションの普及をより推進するため、事業内容見直しを図ります。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【5-5-1】 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C	目標は下回りましたが、各団体主導による事業運営により、市民がスポーツへ参加しやすいような各種教室や大会等の場を提供することができました。
平成30年度事業の方向性	エンジョイススポーツクラブに委託している健康運動教室等は、施設の指定管理を活かした事業展開により、市民スポーツの普及に大きく寄与しています。引き続き市民スポーツの普及と運動実施率向上に向けた教室等の充実を図っていきます。 体育協会に委託している市民スポーツフェスティバルについては、スポーツ初心者や未経験者でも気軽にスポーツに参加しやすい内容となるように、受託者とともに見直しを検討していきます。		

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進を目指して、市民が気軽に参加できるスポーツフェスティバルや健康運動教室等を実施していることは評価できます。 多様な事業を展開し成果が見られます。引き続き市民スポーツの普及を推進してください。
------	--

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	461	事務事業名	競技スポーツ支援事業			担当課	教育委員会
						担当室	生涯学習課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	スポーツ基本法	会計区分	会計	一般	担当室長氏名
開始年度	平成 28 年度				款	10	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 37 年度	対象者及び人数	小学生以上の市民 人	事業	項	5	連絡先(TEL・IP)
実施方法	■補助・助成				目	1	総事業費(H28~32)
事業概要	競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針(施策の内容)	夢に向かってスポーツに挑戦していく人々や関係者への支援を充実させるため、各スポーツ団体と連携・協働しながら、各組織の自立と体制強化を推進します。 また、スポーツを「する」「観る」「支える」といった関わり方に応じて、スポーツに接する機会を創出し、それぞれが支えあい、連携するシステムの整備を図ります。
■施策番号	(5 — 5 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市スポーツ推進計画	■施策の内容等	大きな夢を持ち、競技に向かうアスリートを育成する体制を整備し、年齢を問わず協議を継続できるシステムづくりと競技力向上への取り組みを推進します。
--------	-------------	---------	---

総合位置づけでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	競技スポーツと生涯スポーツの実施事業の内容区分が曖昧になっており整理が必要です。 高位大会出場者激励金について、近隣市町と比較しても手厚い支援となっているため、交付要件の検討が必要です。	課題解決に向けた方策	選手強化、指導者育成の事業目的にかなった事業実施や競技大会の運営を行います。 近隣市町の支援策を参考に、交付要件の見直しを図ります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	H31実績/目標(達成率)	H32実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	スポーツ大会参加人数	1,042/1,000 (104.2%)	/1,000 (%)	/1,000 (%)	/1,000 (%)	/1,000 (%)	人	体協に運営委託している各種スポーツ大会への参加者数。
成果指標	高位大会出場者激励金交付件数	96/100 (96.0%)	/100 (%)	/100 (%)	/100 (%)	/100 (%)	件	競技力向上の結果として激励金の交付を成果と見る。
成果指標	スポーツ少年団有資格指導者数	148/160 (92.5%)	/160 (%)	/160 (%)	/160 (%)	/160 (%)	人	競技力向上のため、有資格の指導者を増やす。H27年度より各団体2人以上の有資格者登録義務化。H27団体数41。
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	3,733	3,980	3,980	3,980	3,980	
主な活動内容・年度毎の工程等	高位大会出場者激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス運転業務委託	高位大会出場者激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス運転業務委託	高位大会出場者激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス運転業務委託	高位大会出場者激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス運転業務委託	高位大会出場者激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス運転業務委託	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-5-2】 スポーツ活動推進のための体制強化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各競技団体主導の大会運営は定着しており、スポーツ活動及び競技力の向上に貢献しています。またこれらの大会出場をステップに全国等で活躍をするジュニアアスリートも輩出しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C 指標に設定した目標を概ね達成することができました。競技団体主導による事業運営の定着と、競技力向上へ大きな役割を果たしていると考えます。しかし、少子高齢化が進み、スポーツ少年団加盟競技団体の減少や既存競技団体での新たな有資格指導者の担い手がいないことなどが、今後の検討課題となっています。
平成30年度事業の方向性	<p>体育協会の体制強化を図り、自主事業の展開ができる組織化を目指します。</p> <p>競技人口拡大と競技力向上には、指導者の育成が不可欠であるため、行政・各学校・体育協会・地域総合型スポーツクラブの連携を強めて、より充実した事業展開を図る必要があります。</p> <p>スポーツ少年団活動から中学・高校生、成人に続くスポーツ環境の整備について、関係機関と検討を進める必要があります。</p>	

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・若いアスリートを多く輩出していることは評価できます。 ・引き続き選手の育成や指導者の育成・確保を図り、全国大会等で活躍できる選手が育つことを期待します。
------	--

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 142	事務事業名	公立保育園等整備事業			担当課	教育委員会
						担当室	子ども課
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	会計区分	会計	一般	担当室長氏名
開始年度	平成 28 年度				款	03	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 30 年度				項	02	連絡先(TEL・IP)
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	守門地区、湯之谷地区の乳幼児及びその保護者 660 人	事業	目	03	総事業費 (H28~32)
事業概要	市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。よって、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中で施設の再編を実施するものです。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども子育て新制度における幼児期の教育・保育
--------	------------------	---------	--------------------------------------

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
保育園等による保育の実施は人口減少問題の解決にとって重要です。将来にわたって未就学児の保育・教育を担う事業が存在し、利用できるという安心感は、妊娠・出産につながっていくものと考えられます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・降雪前までに工事を完了させます。 ・つくし保育園は調理室が手狭なほか、調理関係設備の老朽化が進んでおり改善が必要です。 ・ひかり分園廃止後の園舎の活用について方針決定が必要です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の早期発注 ・つくし保育園調理室の改修工事を実施します。 ・地元調整を経て、既存ひかり分園園舎の解体工事を実施します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	すもん子ども園建設、周辺整備	67/67 (100.0%)	建設工事34% 解体工事33% 跡地利用33%		()	()	%	H28:建設工事、解体工事、跡地利用設計 H29:周辺土地整備
活動指標	湯之谷地区の保育園再編	()	()	/100 ()	()	()	%	H30:つくし保育園調理室改修設計・監理・工事、ひかり分園解体工事
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費(千円)	438,557	55,400	49,678	0	0	
うち現年度分事業費	126,357	55,400	49,678	0	0	
うち繰越分事業費	312,200	0	0	0	0	
主な活動内容・年度毎の工程等	・すもんこども園建設工事 ・守門保育園舎他解体撤去工事 ・既設園舎跡地整備設計 ・倉庫建設設計	・すもんこども園既設園舎跡地整備工事、監理	・ひかり保育園解体工事 ・つくし保育園調理室改修設計、工事、監理			

7. その他特記事項

・つくし保育園調理室改修については、当初計画時から状況が変わっています。未満児が増え空きスペースが無くなったため再度計画し直す必要があります。また、学校と違い夏休みが無いため工事中の給食提供について熟慮の必要があることから、再度方針を決定する必要があります。

・ひかり分園については、閉園後の園舎のありかたについて地元と納得するまで議論が必要です。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-2】 子育て環境の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	
【5-2-3】 子育て環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い		新園舎完成により、0歳児の受入が可能となりました。また、床暖房やトイレ等の充実により保育教育環境の改善に寄与できました。
【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い		守門保育園と守門幼稚園を統合し、1施設で未満児～年長児までを保育教育することができるようになりました。

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	B 目標どおり事業を実施することができ、すもんこども園新園舎での保育教育を開始することができました。
平成30年度事業の方向性	地域、保護者、有識者等関係者と十分に協議したうえで、つくし保育園の改修計画及びひかり分園舎の取扱方針を定めます。	

外部評価	<p>・すもんこども園の完成により0歳児の受入れが可能になったことは評価できます。</p> <p>・魚沼市の子どもたちが健やかに育っていくためには重要な事業です。引き続き計画に基づき施設・設備の充実を図っていく必要があります。</p>
------	---

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 166	事務事業名	放課後児童クラブ再編事業			担当課	教育委員会
						担当室	子ども課
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	児童福祉法	会計区分	会計	一般	担当室長氏名
開始年度	平成 28 年度				款	3	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 29 年度				項	2	連絡先(TEL・IP)
実施方法	■その他	対象者及び人数	小学生	事業	目	5	総事業費 (H28~32)
			1,800 人				
事業概要	放課後児童クラブの再編にかかる工事費、委託料、備品購入費等を計上するもの						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども子育て新制度における地域子ども子育て支援事業のうちの一事業
--------	------------------	---------	--

総合 位置 づけ での	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
放課後児童健全育成事業の実施によって働く女性の支援となり、将来にわたって放課後、休日等に学童の保育を担う事業があるという安心感は、妊娠、出産につながるものと考えられます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	子育て支援として、受入を必要とする児童全てを受け入れる施設整備が求められます。また、効率的な施設運営を行っていく必要があります。	課題解決に向けた方策	利用児童数の増減によって施設のあり方を検討していく必要があります。
------------	--	------------	-----------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	湯之谷やくレクラブ(仮称)建設工事進捗率	100/100 (100.0%)	— () %	— () %	— () %	— () %	%	
活動指標	解体工事進捗率	— () %	100 () %	— () %	— () %	— () %	%	
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費（千円）	64,876	90,702	0	0	0	
うち現年度分事業費	51,650	90,702	0	0	0	
うち繰越分事業費	13,226	0	0	0	0	
主な活動内容・年度毎の工程等	●湯之谷やくしクラブ(仮称)建設工事費、備品購入等	●堀之内子育て支援センター解体工事 ●入広瀬こどもの家解体工事				

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	新設した湯之谷小学校の中に放課後児童クラブを設置することで、利用保護者が安心して児童クラブを利用できるようになりました。
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	平成28年度で実施した事業は、利用児童が増加傾向にあった湯之谷地区の放課後児童クラブを分割するもので、業務の効率化や組織のスリム化に寄与するものではないものの、利用児童数の推移に合わせ、最適な事業運営を進めていく必要があります。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	B 湯之谷小学校内に新たな放課後児童クラブの設置を完了し、平成29年4月から事業を開始しました。
平成30年度事業の方向性	平成30年以降における広神西よつばクラブの移転について検討を進めます。 また、放課後児童クラブの利用児童数の見込みを注視しながら、必要に応じた再編の検討を行っていく必要があります。	

外部評価	<p>・放課後児童クラブの充実により働く若い世代の希望の一端がかなえられており、人口減少問題対策に寄与する大切な事業と考えます。</p> <p>・放課後児童クラブが各地域の子育てに大きく貢献していることは評価できます。これからも放課後児童クラブを安心して利用できるように引き続き施設・設備の充実を図っていく必要があります。</p>
------	---

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	169	事務事業名	地域療育支援事業			担当課	教育委員会
						担当室	子ども課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	発達障害者支援法 児童福祉法	会計区分	会計	一般	担当室長氏名
開始年度	平成 28 年度				款	03	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 32 年度			項	02	連絡先 (E・IP)	
実施方法	■その他	対象者及び人数	就学前児童とその保護者 (発達障害及びその疑いのある幼児とその保護者)	目	06	総事業費 (H28~32)	56,029 (千円)
			2,500 人	事業			
事業概要	発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、2次障害の発生予防、保護者の育てにくさの軽減をはかるために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	取組方針 (施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。
施策番号	(3 — 2 — 2)		乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	施策の内容等	次世代を担う全ての子どもたちが、将来自立社会に参加するため、障害のある子どもたちも、他の子どもと同じようにいきいきと安心して生活できるように一人ひとりの特性に応じた継続的な相談や支援の取組を実施します。
	障害福祉計画		障害の早期発見、早期治療や、発達障害と診断された児童及び支援が必要な子どもの発達を促すための事業を、関係機関の連携の下で実施します。

総合位置づけでの	戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
児の発達支援と家族の不安解消、児と保護者がともに育つ場があることで、子育て支援の充実に寄与しています。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	発達に課題のある児が増加しており、事業の拡大も検討していかなければなりません。 ある程度専門的な知識が必要な事業ですが、非常勤職員が主体で事業を実施しているため、安定した雇用とならず知識や経験の継承が困難となっています。	課題解決に向けた方策	事業の実施方法や職員体制等についての検討が必要です。事業拡大に向け、正規職員の配置を含めた人員体制を検討します。また、社会福祉法人等への事業委託についても検討を進めます。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	就園前(つくしプレイ)教室参加者	534/700 (76.3%)	/700 (%)	/700 (%)	/700 (%)	/700 (%)	人	8人×2クラス×45回≒延700人
活動指標	就学前(ステップアップ)教室	246/350 (70.3%)	/350 (%)	/350 (%)	/350 (%)	/350 (%)	人	8人×3クラス×15回≒延350人
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費(千円)	10,146	11,338	11,515	11,515	11,515	
主な活動内容・年度毎の工程等	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-2】 子育て環境の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	子どもの将来に向けて、発達課題が問題行動等の2次傷害につながらないように早期発見・早期支援することが重要かつ有効になります。安心して子育てができる環境づくりに貢献しています。
	【5-2-1】 明るくのびのびとした子育て	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	就園や就学に向けて、保護者や対象児の不安感や困り感の軽減に貢献しています。また、保護者支援のため、ペアレントプログラムなどの子育て講座の実施により、明るくのびのびとした子育ての手助けをしています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C 療育教室の参加者数は目標値を達成できませんでしたが、教室卒児の集団適応の他、保護者支援プログラムの導入により、保護者の幼児への理解と関わり方の向上や負担感を軽減できたことを評価しました。 また、専門支援チームでの保育園巡回訪問により、保育現場の支援体制の向上につながったこと、全6回のペアレントプログラム(PSI評価を実施)や祖父母対象の子育て講座の実施などにより、幅広く保護者の支援ができたことを評価しました。
平成30年度事業の方向性	少子化により子どもは減少していますが、発達に課題がある幼児の割合は増加傾向です。未満児保育が増加していることもあり、各保育園での発達に課題がある幼児への支援体制の強化が必要となっています。保育園支援のため年中児発達相談、保育園巡回訪問などを強化していきます。また、各園の支援力向上を目指し、発達支援コーディネーター養成の取組を継続的に進めていきます。	

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 発達支援コーディネータの養成やペアレントプログラム等を実施し、支援が必要な子どもたちに対し支援を行っていることは評価できます。更なる支援体制の強化をお願いします。 発達障害の早期発見と早期支援は大変重要と考えます。子どもの発達を促すために専門的な職員による支援を関係機関と連携し実施してください。
------	---

平成28年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 172	事務事業名	要保護児童相談・支援事業			担当課	教育委員会
						担当室	子ども課
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 子ども子育て支援法、次世代育成支援推進法	会計	一般	担当室長氏名	
開始年度	平成 28 年度				款	03	担当者氏名
終了(予定)年度	平成 32 年度			項	02	連絡先(ℓ・IP)	
実施方法	■直営	対象者及び人数	18歳未満の児童とその保護者 9,000 人	会計区分	目	総事業費 (H28~32)	10,761 (千円)
					事業		
事業概要	要保護児童(被虐待児童)相談支援及び要支援産婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ります。児童虐待に関わる福祉、医療、教育など多岐にわたる機関で適切な援助のための要保護児童対策地域協議会を開催します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育兒不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	虐待の発生を未然に防ぐため、健康診査や保健指導等の母子保健活動や地域の医療機関との連携をすすめます。また、問題を抱える家庭等への効果的な支援など関係機関との連携により問題解決を図ります。

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
福祉、保健、医療、教育などの関係機関と連携し、児童虐待の防止対策と問題を抱える家庭への相談・援助に取り組むことで、子育て支援の充実に寄与しています。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童虐待に関わる機関は福祉、保健、医療、教育など多岐にわたり、適切な援助のためには関係機関の連携・協力の中で、それぞれの機関の役割を明確にし、十分理解し合った上で対応していかなければなりません。 子育て支援センターが就学前の児を対象としていることから、要対協の18歳未満と対象が異なり、小学生以上と児童保護者への対応が担当保育士では困難となっています。また、施設的にオープンスペースの支援センターでは、個人情報の保護に対して特に配慮が必要です。	課題解決に向けた方策	市要保護児童対策地域協議会による関係部署が代表者会議等を通じ連携し、虐待予防を推進していきます。 児童相談所との連携強化を図り、日常的なケース把握や進行管理等の対応能力などスキルアップを図っていきます。 平成32年度までに市町村に設置努力義務が課せられた「子育て世代包括支援センター」開設と併せて、協議会運営体制についても検討します。 特に保健師の配置について健康課と協議が必要で
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	H31実績/目標 (達成率)	H32実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	・支援が必要な家庭への適切なアドバイスと関係機関との調整 ・要保護児童の確実な把握と適切な対応							

6. 総事業費

(単位：千円)

事業費	H28	H29	H30	H31	H32	備考
	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	
総事業費(千円)	1,820	2,311	2,210	2,210	2,210	
主な活動内容・年度毎の工程等	要保護児童(被虐待児童)相談支援 要支援産婦相談支援 要保護児童対策協議会運営	要保護児童(被虐待児童)相談支援 要支援産婦相談支援 要保護児童対策協議会運営	要保護児童(被虐待児童)相談支援 要支援産婦相談支援 要保護児童対策協議会運営	要保護児童(被虐待児童)相談支援 要支援産婦相談支援 要保護児童対策協議会運営	要保護児童(被虐待児童)相談支援 要支援産婦相談支援 要保護児童対策協議会運営	

7. その他特記事項


--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】 子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center;">やや高い</p> <p>児童虐待を未然に防止するため、関係機関と連携を図り、支援の必要な家庭への働きかけを行いました。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> A: 目標達成超過 B: 目標達成 C: 相当程度進展あり D: 進展が大きくない E: 目標に向かっていない <p style="text-align: center;">C</p>	<p>定性指標を概ね達成することができたものと評価しました。</p>
平成30年度事業の方向性	<p>児童福祉法の改正により、児童相談所が受けていた比較的軽微なケースは市町村を中心として対応することとなりました。今後、市町村の児童家庭相談業務は増える方向となるため、保健師の配置など早期に体制の強化を進めていく必要があります。また「子育て世代包括支援センター」開設と併せて、協議会運営体制についても関係課との検討及び協議を進めていきます。</p>	

外部評価	<p>・子育て世代の育児不安を受け止め、地域全体で子どもたちの成長を見守ることは児童虐待防止に繋がります。引き続き関係機関が連携して、課題解決に向けた取組をお願いします。</p>
------	---



教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び
評価の結果に関する報告書(平成28年度分)

発行 平成 29 年 11 月

編集 魚沼市教育委員会

〒949-7494 新潟県魚沼市堀之内 130 番地

TEL 025-794-6072 FAX 025-794-2353

URL <http://www.city.uonuma.niigata.jp/>